

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0005

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	市町村の合併円滑化に必要な経費			担当部局庁	自治行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	市町村課	課長 田中 聖也			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「平成の合併」により、市町村の規模が総じて一定の拡大をみるとともに、地方分権の受皿として前進がみられたものの、今後は地域の実情を踏まえつつ、地域自治組織の活用などにより、コミュニティの振興に向けた取組等を進める必要があり、また、近年の東日本大震災等の災害における合併市町村の状況も踏まえ、合併市町村の実態を把握しつつ「平成の合併」の検証を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現行の合併特例法が令和元年度末に期限を迎えることへの対応等について検討するため、研究会を開催する。また、合併デジタルアーカイブの維持管理を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	797	5	6	6	2		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	200	75	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲75	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	922	80	6	6	2			
	執行額	913	76	2	-	-			
	執行率(%)	99%	95%	33%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	115%	1520%	33%	-	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	庁費	3	1.5	「平成の合併」検証会議関係の経費を削減したことによるもの。					
	職員旅費	1	0.8						
	委員等旅費	1	0						
	諸謝金	0.4	0						
	計	6	2						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									
						チェック			

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績									
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	合併デジタルアーカイブの維持管理 合併をテーマとした研究会(基礎自治体による行政基盤の構築に関する研究会で、第4回は合併を主テーマとした。その他の回においても合併の議論あり)の実施(平成30年度)	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度			
		合併に関する調査・研究	合併に関する調査・研究		実績	回	-	-	1	-	-		
					目標値	回	-	-	11	11	-		
達成度	%	-	-	9	-	-							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		研究会の回数	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	活動実績	回		-	-	1	-	-					
	当初見込み	回		-	-	11	11	-					
単位当たりコスト	算出根拠		執行額/研究会の開催回数	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込					
	単位当たりコスト	千円		-	-	411	388						
	計算式	千円/回		-	-	411/1	4,266/11						
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	Ⅱ. 地方行財政											
	施策	1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等											
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位 28年度 29年度 30年度 中間目標 - 年度 目標年度 - 年度	実績値 - - - - - -	目標値 - - - - - -	31年度 32年度 活動見込 活動見込	31年度 32年度 活動見込 活動見込				
			定性的指標							目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	現行の合併特例法が令和元年度末に期限を迎えることへの対応を検討するため、地域の実情を踏まえつつ、地域自治組織の活用などにより、コミュニティの振興に向けた取組等を進める観点から、研究会を開催することや、合併デジタルアーカイブの維持管理を実施することにより、地方分権型社会の確立に寄与する。												
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位 計画開始時 - 年度 30年度 31年度 中間目標 - 年度 目標最終年度 - 年度	成果実績 - - - - - -	目標値 - - - - - -	達成度 % - - - - -	30年度 31年度 中間目標 - 年度 目標最終年度 - 年度					
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位 計画開始時 - 年度 30年度 31年度 中間目標 - 年度 目標最終年度 - 年度	成果実績 - - - - - -	目標値 - - - - - -	達成度 % - - - - -	30年度 31年度 中間目標 - 年度 目標最終年度 - 年度					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市町村行政体制の整備及び確立のために行うもの				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の法制度に関するもの				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	有識者を含めた検討が必要であり、優先度は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	少額の場合でも複数社から見積をとり、競争性を確保しており、支出先の選定は妥当である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業を遂行する上で、必要なもののみとしている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業を遂行する上で、必要なもののみとしている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	「基礎自治体による行政基盤の構築に関する研究会」(平成30年度9回開催)において、人口縮減時代に対応した基礎自治体による行政基盤の構築へ向けた課題や方策について分析・検討を行う中で、有識者により平成の合併に関する研究を行ったほか、現行の合併特例法が令和元年度末に期限を迎えることへの対応等について検討を進めた。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	現行の合併特例法が令和元年度末に期限を迎えることへの対応は、分権型社会にふさわしい地方行政体制の整備に関する重要な事項であり、他事業との効率的な事業実施を行いながら、今年度も業務上必要最小限の経費で適切に執行する。					
	改善の方向性	今後とも執行額を抑制し、コスト削減に努めていきたい。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検の対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
部容事改の業善一内	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	引き続き適正な予算執行に努める。なお、「平成の合併」検証会議関係の経費を削減することにより、約400万円を減額して概算要求したところ。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	9	平成23年度	13	平成24年度	13157	平成25年度	7
平成26年度	7	平成27年度	6	平成28年度	6	平成29年度	6
平成30年度	総務省 (0006)						

